

食品産業の景況は持ち直しの動きが続いている

～ 設備投資DIはコロナ禍前の水準に回復 ～

< 食品産業動向調査(令和4年1月調査) >

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)農林水産事業は、「食品産業動向調査(令和4年1月調査)」を実施し、令和3年下半期の食品産業の景況、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、IT技術の導入について調査しました。調査結果のポイントは以下の通りです。

< 食品産業の景況 >

- 令和3年下半期の食品産業の景況DIは、前回調査(令和3年上半期)から0.1ポイント上昇し▲9.2となった。令和4年上半期は、さらに4.7ポイント上昇し▲4.5となる見通し。【P3】
- 業種別景況DIは、製造業と飲食業で上昇。特に、飲食業は平成30年下半期よりマイナス値が続いていたが、今回調査でプラス値に転じた。他方、小売業は令和2年上半期よりプラス値が続いていたが、今回調査で大幅に低下し、マイナス値となった。【P5】
- 令和4年上半期の業種別景況DIは、すべての業種で上昇する見通し。中でも、今回調査でプラス値に転じた飲食業は、さらに大幅に上昇しプラス幅が拡大する見通し。【P5】
- 設備投資DIは6.2となり、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年1月時点/7.0)と同水準に回復した。【P9】

< 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 >

- 新型コロナウイルス感染症拡大により“売上高にマイナスの影響がある”とする回答割合は、製造業で低下した。他方、卸売業、小売業、飲食業では、割合に大きな変化はみられなかった。なお、飲食業では、約9割が“売上高にマイナスの影響がある”とする回答となった。【P14】
- 製造業における“売上高にマイナスの影響がある”とする割合は、すべての売上階層で低下した。特に、売上高10億円以上の各売上階層においては、令和2年7月調査以降、継続して低下している。【P15】
- 今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で「人員確保、育成対策」が上昇傾向にある。一方、「衛生対策」や「資金繰りの安定」は低下傾向にある。【P16】

< IT技術の導入 >

- 食品産業におけるIT技術の導入状況は、44.7%が「取り組んでいる」と回答し、「現在は取り組んでいないが、今後検討したい」を合わせた75.3%がIT技術の導入に前向きとする回答となった。【P17】
- IT技術を導入している業務は、製造業、卸売業、飲食業で「経理・財務」、小売業で「人事・労務」がそれぞれ最も高くなった。【P21】
- IT技術の導入における課題は、すべての業種で「スキルを持った人材の不足」との回答割合が最も高く、次いで「投資コストの負担が大きい」となった。卸売業では他業種と比較して「業界にアナログな文化・価値観が定着」との回答割合が高くなった。【P22】

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査(令和4年1月)

～食品産業の景況、IT技術の導入等について～

～目次～

I. 食品産業の景況について	…… P3～13
II. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について	…… P14～15
III. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について	…… P16
IV. IT技術の導入について	…… P17～22

○調査概要

- 調査時期：令和4年1月1日～1月14日
- 調査方法：調査票による郵送アンケート調査
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注)（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6,921社
- 有効回収数：2,386先（回収率34.5%）

（内訳）

製造業：1,536社、卸売業：586社、小売業：194社、飲食業：70社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

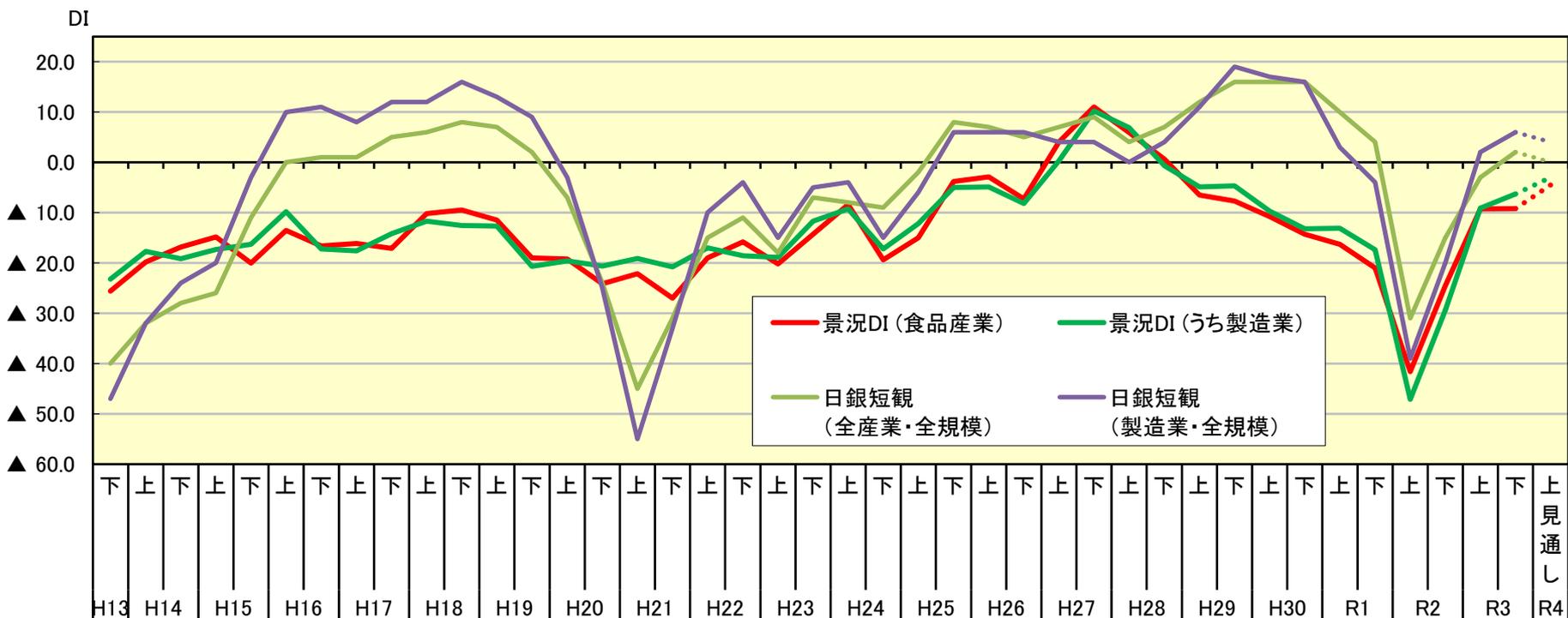
<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：坂本、米山）TEL：03-3270-5585
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノスタワ-

I. 食品産業の景況について(景況DI)

※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出され、前年同期と比べた景況(今回調査では令和2年7～12月比)および景況見通し(同令和3年1～6月比)を表している。

- 【実績】**
 ・令和3年下半期の食品産業の景況DIは、前回調査(令和3年上半期)から 0.1ポイント上昇し▲9.2となった。
- 【見通し】**
 ・令和4年上半期の食品産業の景況DIは、さらに4.7ポイント上昇し▲4.5となる見通し。



	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期 見通し
食品産業	0.6	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲ 9.3	▲9.2(+0.1)	▲4.5(+4.7)
うち製造業	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲6.3(+2.8)	▲3.0(+3.3)

()は前回との差

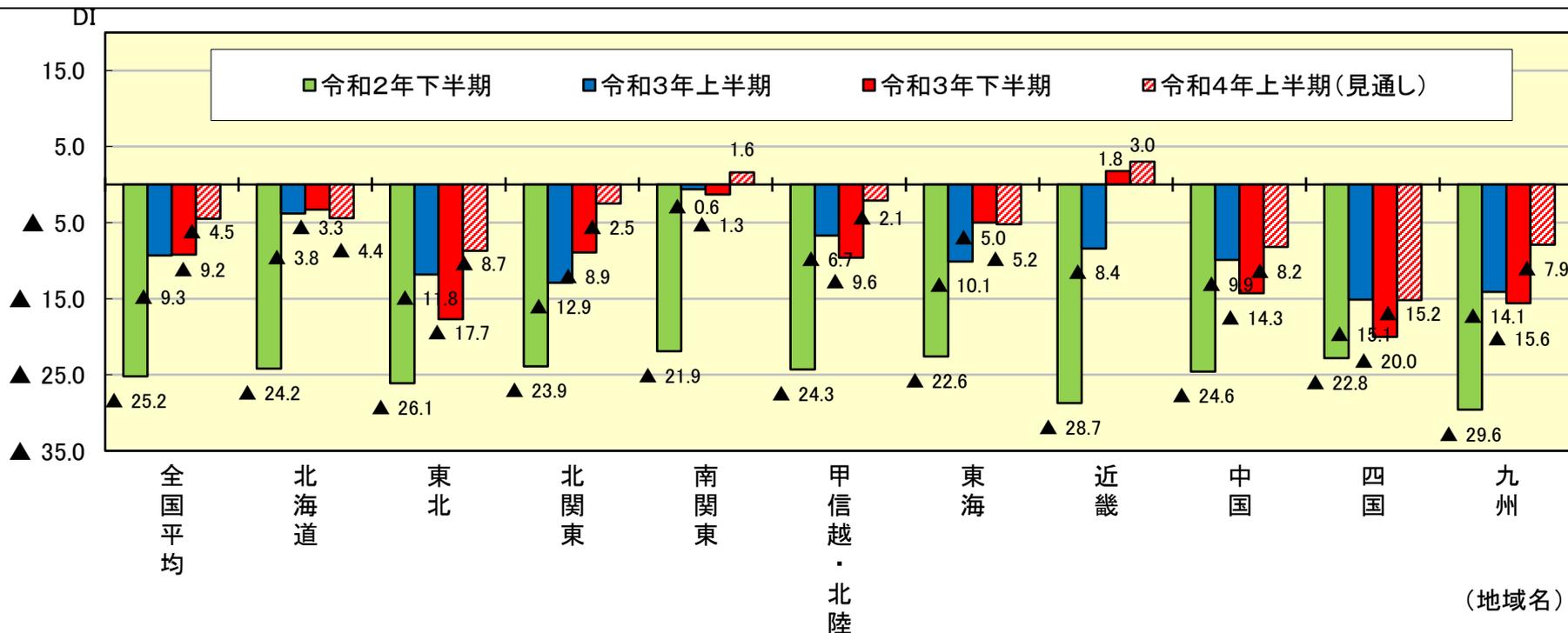
I. 食品産業の景況について(地域別景況DI)

【実績】

- 令和3年下半期の地域別景況DIは東北(▲17.7/令和3年上半期比-5.9ポイント)、四国(▲20.0/同-4.9ポイント)、中国(▲14.3/同-4.4ポイント)など6地域で低下した。
- 一方、上昇した地域は、近畿(1.8/同+10.2ポイント)、東海(▲5.0/同+5.1ポイント)、北関東(▲8.9/同+4.0ポイント)、北海道(▲3.3/同+0.5ポイント)の4地域。中でも、近畿は平成28年下半期調査以来、10半期ぶりにプラス値に転じた。

【見通し】

- 令和4年上半期の地域別景況DIは、北海道(▲4.4/令和3年下半期比-1.1ポイント)および東海(▲5.2/同-0.2ポイント)を除くすべての地域で上昇し、近畿(3.0/同+1.2ポイント)と南関東(1.6/同+2.9ポイント)はプラス値となる見通し。



(注)地域の区分

北海道 …… 北海道
 東北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東 …… 茨城県、栃木県、群馬県
 南関東 …… 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 甲信越・北陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

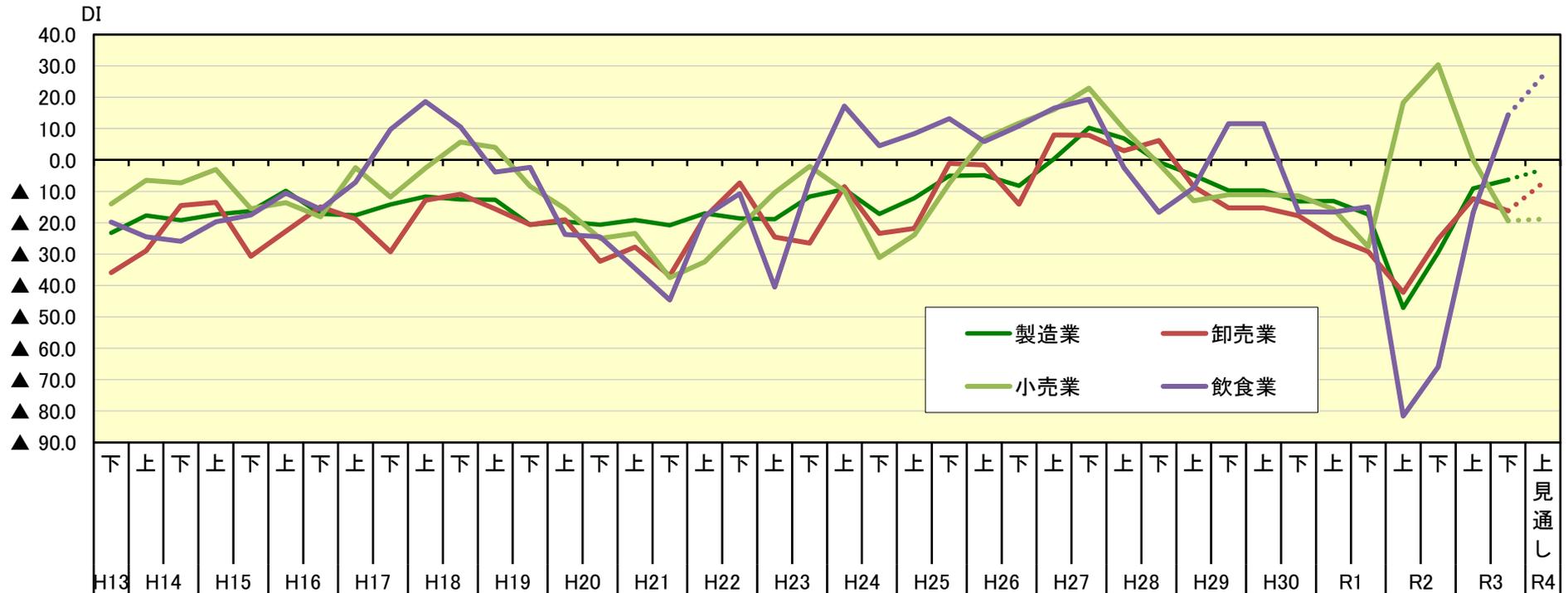
I. 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【実績】

令和3年下半期の業種別景況DIは、製造業と飲食業で上昇。特に、飲食業は平成30年下半期以降マイナス値が続いていたが、今回調査でプラス値に転じた。他方、小売業は令和2年上半期よりプラス値が続いていたが、今回調査で大幅に低下し、マイナス値となった。

【見通し】

令和4年上半期の業種別景況DIは、すべての業種で上昇する見通し。中でも、今回調査(令和3年下半期実績)でプラス値に転じた飲食業は、さらに上昇しプラス幅が拡大する見通し。



	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期 見通し
製造業	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3(+2.8)	▲ 3.0(+3.3)
卸売業	6.2	▲ 8.5	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2(-3.9)	▲ 7.3(+8.9)
小売業	▲ 1.3	▲ 13.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4(-19.4)	▲ 18.9(+0.5)
飲食業	▲ 16.7	▲ 8.9	11.6	11.6	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3(+31.1)	26.8(+12.5)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(仕入価格DI)

※「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値

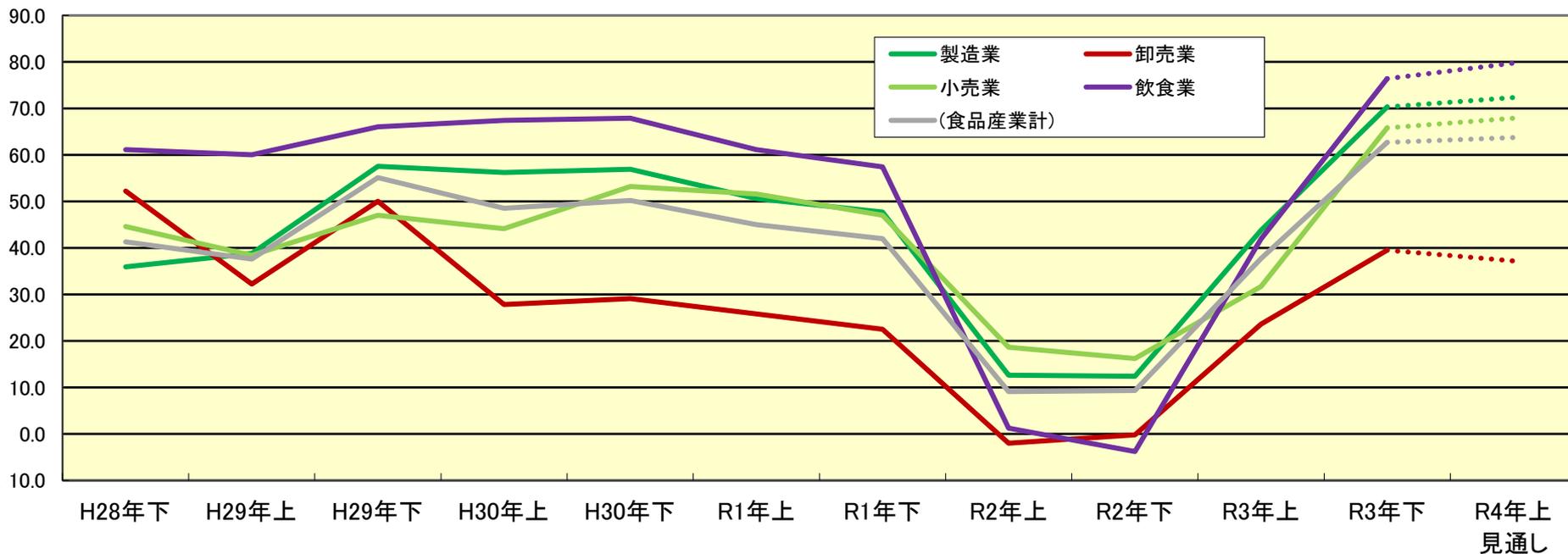
【実績】

・令和3年下半期の食品産業の仕入価格DIは、25.0ポイント上昇し62.7となった。

【見通し】

・令和4年上半期の食品産業の仕入価格DIは、63.7と横ばいで推移する見通し。

仕入価格DI



	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期 見通し
食品産業	41.3	37.6	55.1	48.5	50.2	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7(+25.0)	63.7(+1.0)
うち製造業	35.9	38.8	57.5	56.2	56.9	50.6	47.7	12.6	12.4	43.8	70.3(+26.5)	72.3(+2.0)
うち卸売業	52.2	32.2	50.0	27.8	29.1	25.8	22.5	▲ 2.0	▲ 0.2	23.6	39.5(+15.9)	37.2(-2.3)
うち小売業	44.6	38.4	47.0	44.1	53.2	51.6	47.0	18.6	16.2	31.7	65.8(+34.1)	67.9(+2.1)
うち飲食業	61.1	60.0	66.0	67.4	67.9	61.1	57.4	1.2	▲ 3.8	41.9	76.4(+34.5)	79.7(+3.3)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(販売数量DIと販売価格DI)

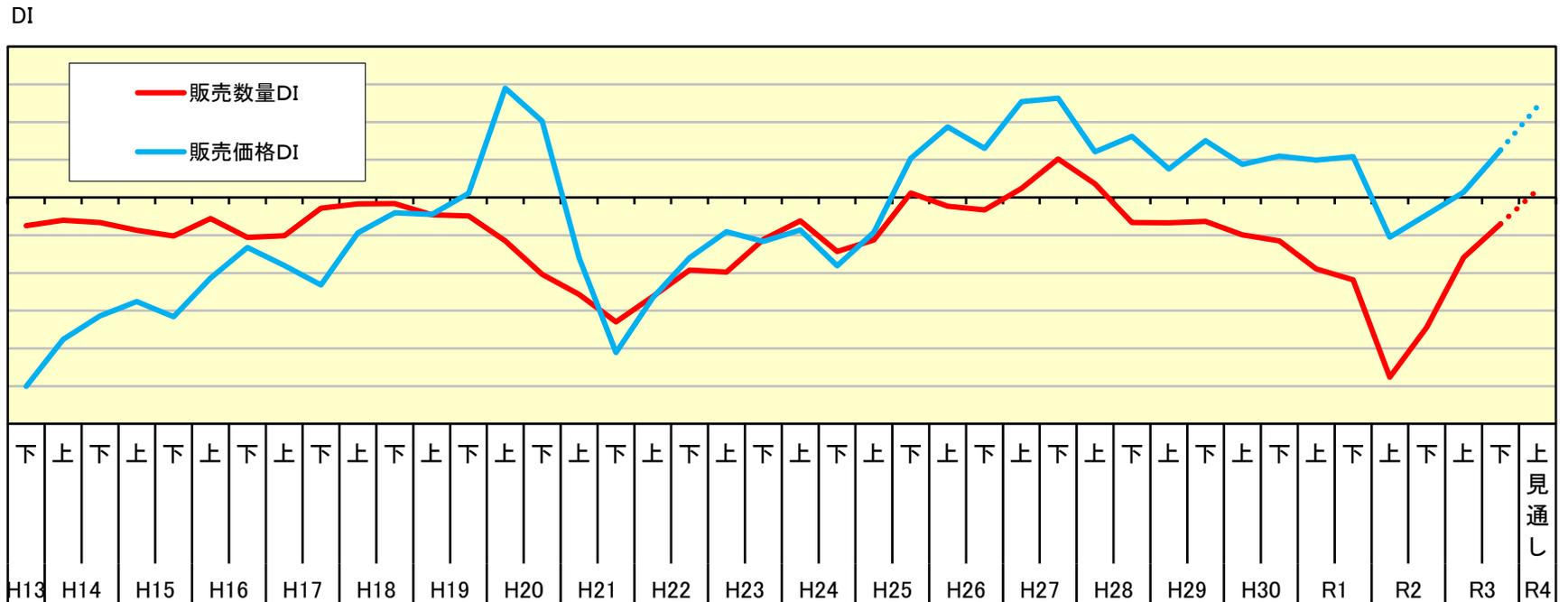
※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【販売数量】

- ・令和3年下半期の販売数量DIは、8.9ポイント上昇し▲7.0となった。
- ・令和4年上半期の販売数量DIは、9.0ポイント上昇し2.0となった。

【販売価格】

- ・令和3年下半期の販売価格DIは、11.2ポイント上昇し12.6となり、前回調査に引き続きプラス値となった。
- ・令和4年上半期の販売価格DIは、11.5ポイント上昇し24.1となる見通し。



	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期 見通し
販売数量DI	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 9.9	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 21.8	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 15.9	▲7.0(+8.9)	2.0(+9.0)
販売価格DI	16.2	7.6	15.1	8.8	11.0	9.9	10.8	▲ 10.5	▲ 4.6	1.4	12.6(+11.2)	24.1(+11.5)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

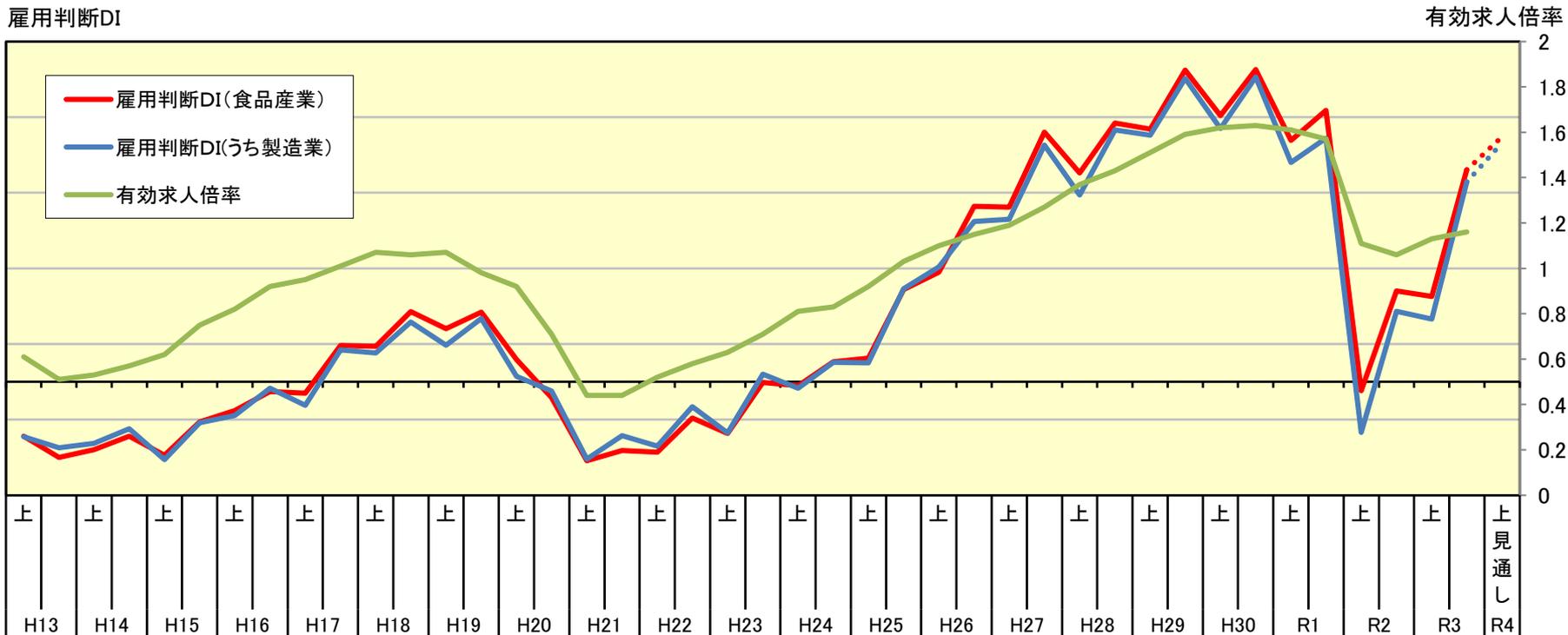
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【実績】

・令和3年下半期の食品産業の雇用判断DIは、16.7ポイント上昇し、28.0となった。

【見通し】

・令和4年上半期の食品産業の雇用判断DIは、4.4ポイント上昇し32.4となる見通し。



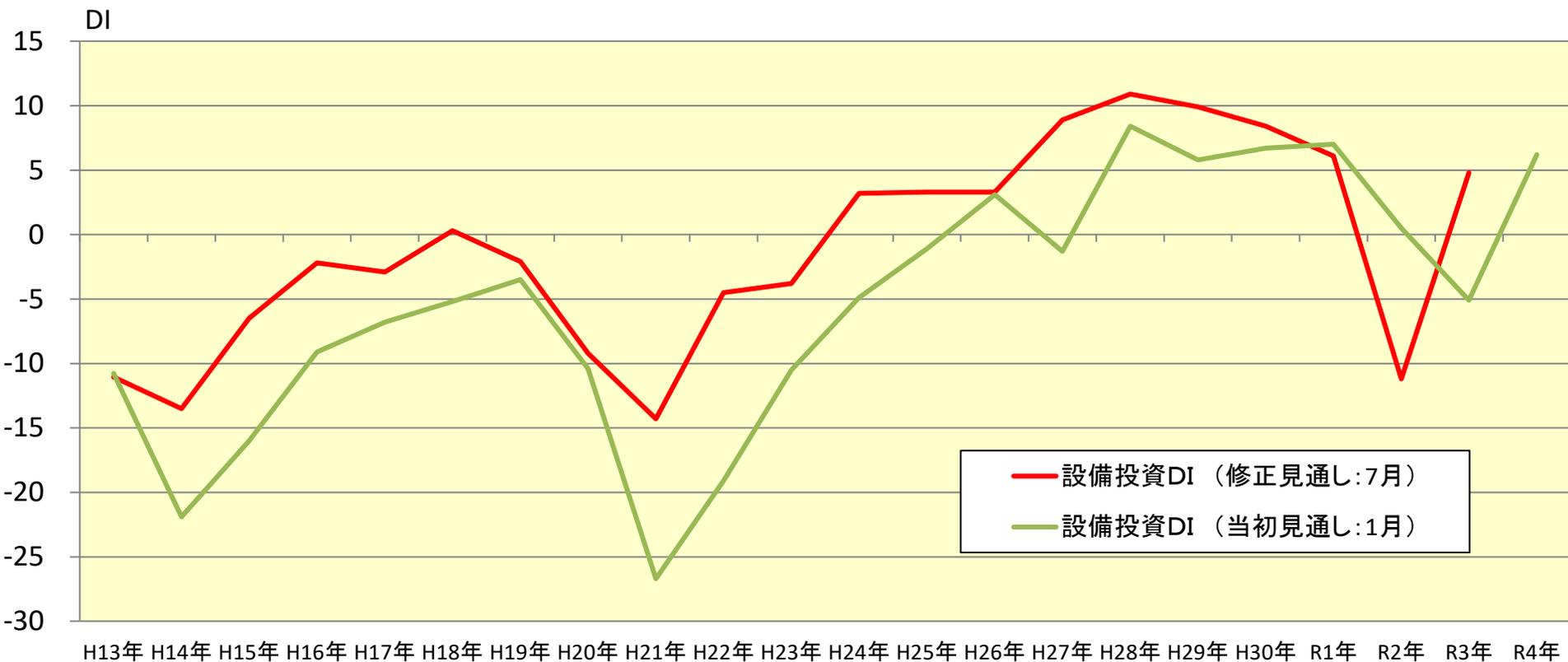
	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期 見通し
食品産業	34.2	33.4	41.2	35.2	41.3	31.9	35.9	▲ 1.2	12.0	11.3	28.0(+16.7)	32.4(+4.4)
うち製造業	33.3	32.6	40.1	33.5	40.3	29.0	32.2	▲ 6.7	9.3	8.3	26.4(+18.1)	31.6(+5.2)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・食品産業の設備投資DI(令和4年1月時点の令和4年通年の設備投資見通し)は6.2となり、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年1月時点/7.0)と同水準に回復した。



(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
設備投資DI (修正見通し:7月)	▲ 3.8	3.2	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2(+11.3)

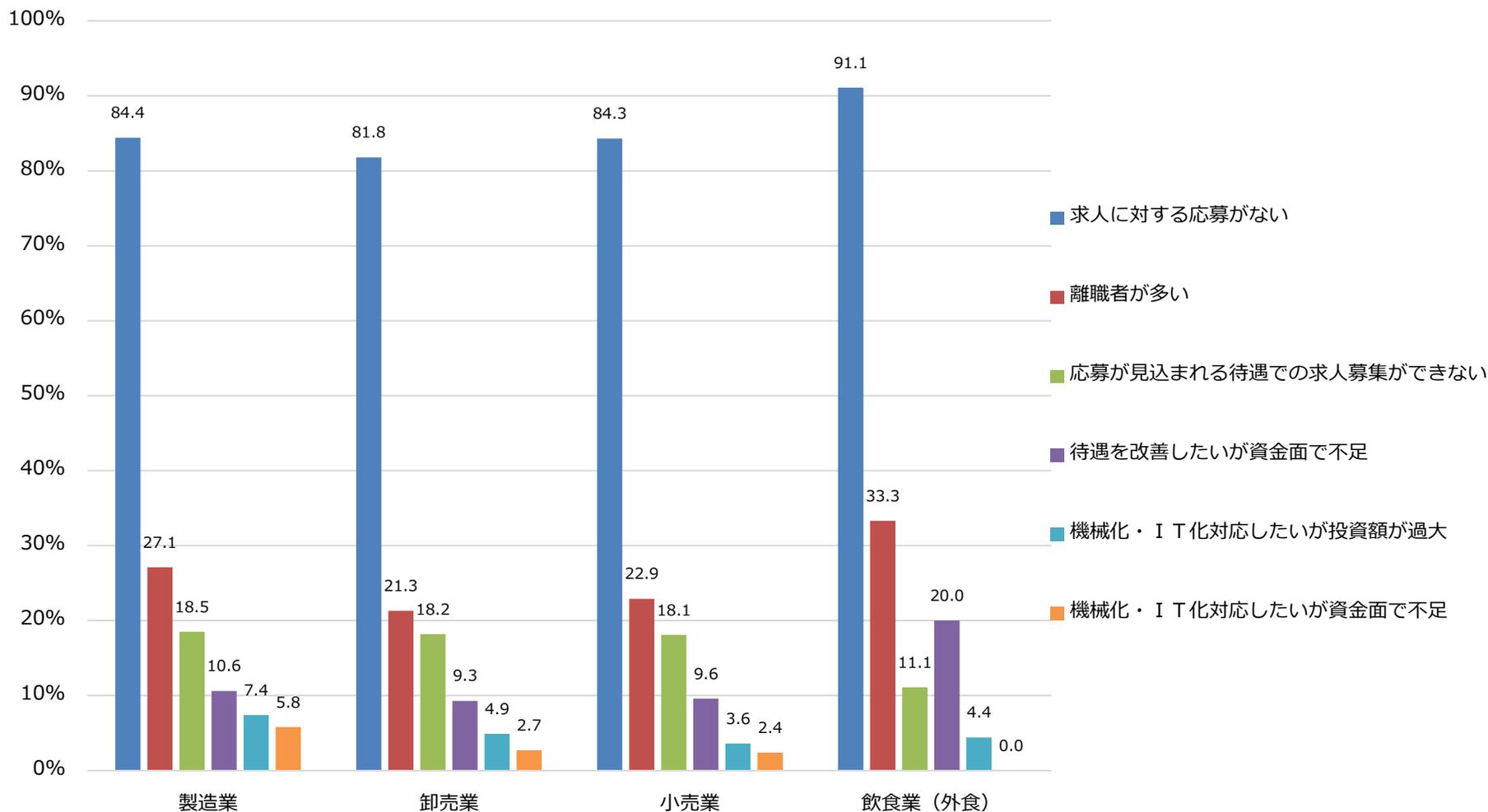
()は前回との差

I. 食品産業の景況について(労働力不足)

I-1. 労働力不足の原因(複数回答)

雇用状況について「不足」と回答した食品関係企業

- ・雇用状況について「不足」と回答した食品関係企業を対象に、労働力不足の原因について聞いたところ、「求人に対する応募がない」がすべての業種で8割を超えた。
- ・飲食業では、他業種に比べて「待遇を改善したいが資金面で不足」の回答割合が高くなった。

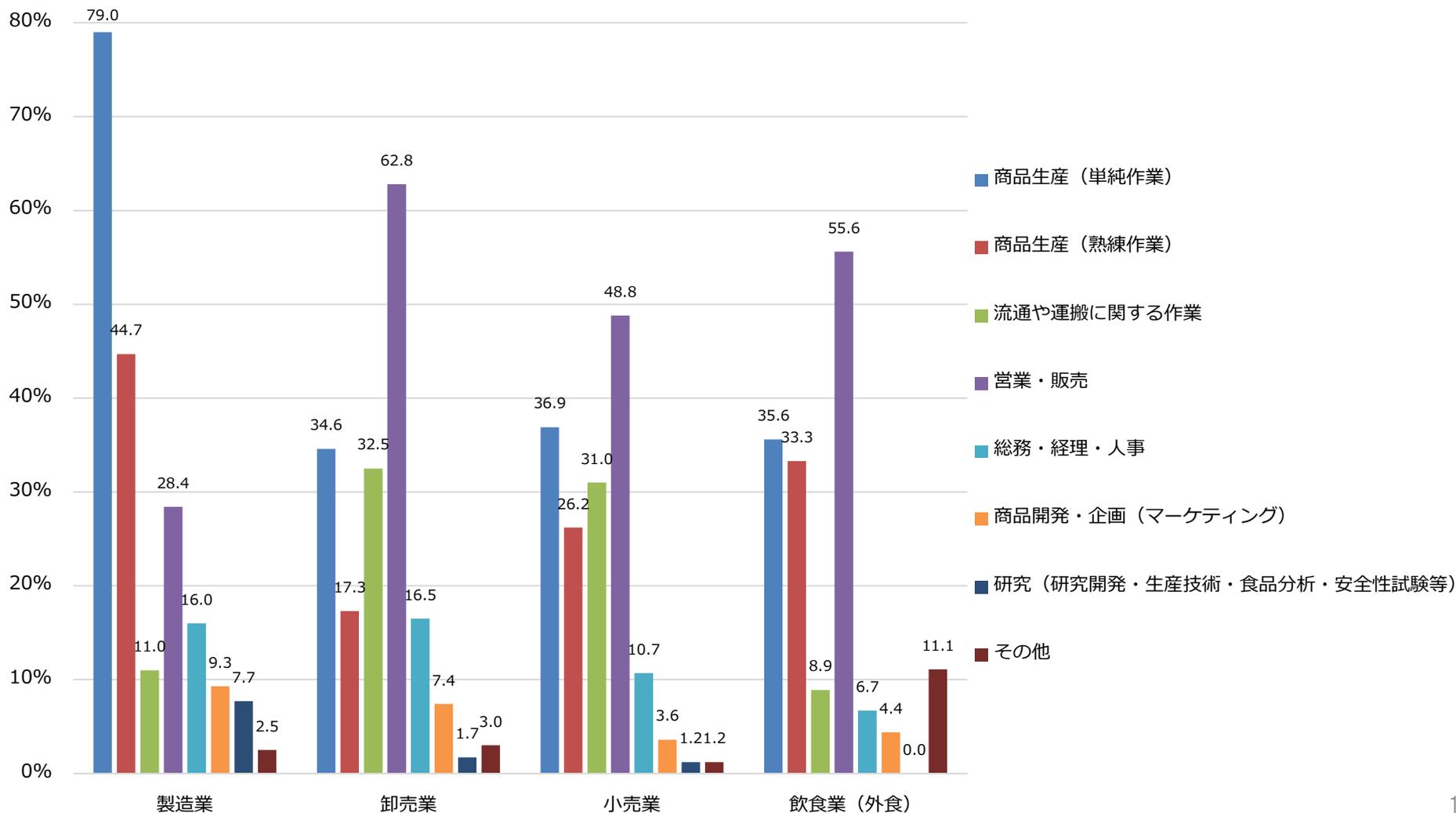


I. 食品産業の景況について(労働力不足)

I-2. 労働力不足の職種(複数回答)

雇用状況について「不足」と回答した食品関係企業

・労働力が不足している職種は、製造業で「商品生産(単純作業)」(79.0%)、「商品生産(熟練作業)」(44.7%)の順に高く、卸売業、小売業、飲食業では「営業・販売」、「商品生産(単純作業)」の順となった。

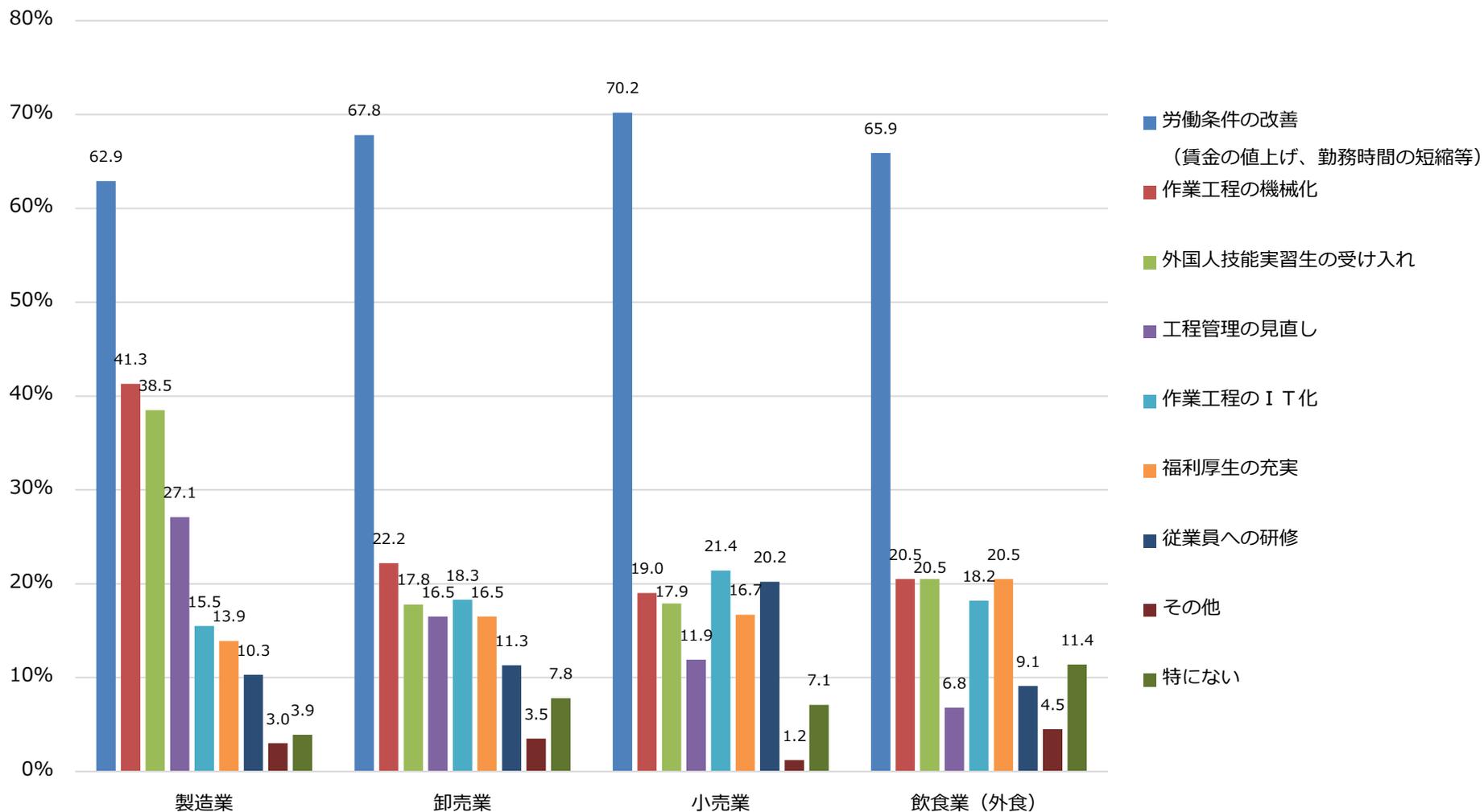


I. 食品産業の景況について(労働力不足)

I-3. 労働力不足の解決策(複数回答)

雇用状況について「不足」と回答した食品関係企業

・労働力不足の解決策として効果が期待できる取組みは、すべての業種で「労働条件の改善」が6割を超えた。



【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

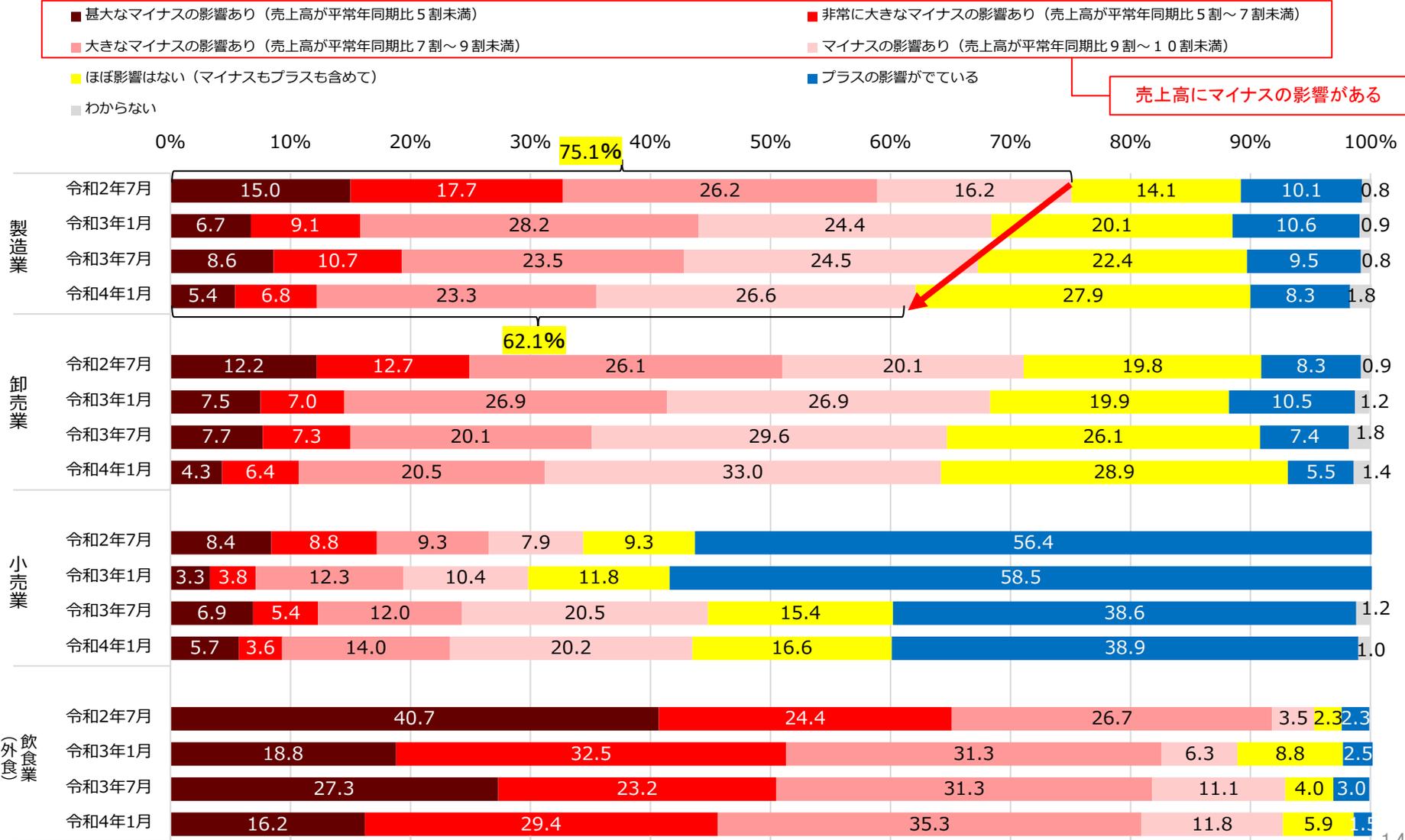
業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り		業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り				
	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期		令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期			
製造業 ①	食肉加工品	▲9.3	▲3.2	▲2.6	▲5.2	▲19.1	▲7.0	▲11.3	▲7.8	卸売業	各種商品	▲8.4	▲10.8	▲12.5	▲14.3	▲7.2	▲9.0	▲5.4	▲9.0	
	牛乳・乳製品	▲8.1	▲13.6	▲1.5	▲6.1	▲18.1	▲16.6	▲4.6	▲18.1		穀類・豆類	▲1.7	▲4.8	▲21.1	▲16.1	▲7.1	▲1.8	▲8.9	▲0.0	
	水産食品	▲6.9	▲6.7	▲5.7	▲0.4	▲10.4	▲15.5	▲4.5	▲4.9		青果物	▲35.2	▲18.9	▲44.3	▲14.4	▲43.8	▲26.9	▲17.5	▲15.5	
	農産保存食品	▲10.7	▲10.5	▲7.5	▲1.6	▲20.6	▲14.1	▲4.1	▲15.8		食肉	▲3.9	▲2.4	▲22.4	▲25.4	▲17.9	▲9.0	▲16.2	▲9.1	
	調味料	▲6.9	▲5.1	▲4.5	▲5.3	▲13.5	▲16.0	▲2.7	▲4.5		生鮮魚介	▲19.6	▲11.5	▲13.4	▲4.0	▲31.7	▲18.7	▲13.8	▲11.9	
	糖類	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲0.0	▲0.0	▲66.7	▲0.0	▲0.0		その他生鮮品	▲9.0	▲10.8	▲11.7	▲11.7	▲23.5	▲5.9	▲15.1	▲14.7	
	精穀・製粉	▲6.2	▲3.0	▲4.7	▲0.0	▲16.3	▲4.5	▲2.3	▲4.5		その他飲食品	▲3.0	▲3.4	▲11.6	▲16.4	▲6.3	▲1.3	▲3.8	▲5.0	
	パン	▲4.2	▲0.8	▲20.0	▲15.0	▲15.0	▲2.5	▲17.5	▲10.0		(卸売業計)②	▲16.2	▲7.3	▲14.8	▲0.8	▲23.8	▲12.4	▲9.9	▲8.7	
	菓子	▲6.8	▲8.5	▲18.5	▲28.0	▲8.5	▲7.1	▲6.6	▲9.5		②のうち市場 関係業者	うち市場開設兼卸売	▲18.8	▲18.6	▲26.8	▲18.5	▲19.8	▲25.8	▲9.8	▲11.4
	油脂	▲27.3	▲15.1	▲54.5	▲45.4	▲18.2	▲0.0	▲9.1	▲0.0		うち市場卸売	▲33.0	▲16.1	▲32.6	▲9.7	▲49.6	▲25.0	▲16.8	▲13.7	
	めん類	▲21.1	▲10.7	▲16.1	▲3.6	▲34.6	▲16.1	▲12.5	▲12.5		うち市場仲卸	▲37.3	▲39.1	▲41.3	▲37.9	▲51.7	▲53.5	▲18.9	▲25.9	
	冷凍食品	▲13.8	▲5.9	▲29.4	▲17.7	▲2.0	▲21.6	▲10.0	▲13.7		(小売業計)③	▲19.4	▲18.9	▲19.6	▲19.2	▲32.3	▲25.5	▲6.3	▲11.9	
	炊飯・そう菜	▲3.9	▲1.8	▲22.4	▲14.5	▲1.3	▲5.2	▲9.3	▲14.4		(飲食業)④	▲14.3	▲26.8	▲8.6	▲52.9	▲24.3	▲24.7	▲10.0	▲2.8	
	飲料	▲10.3	▲1.7	▲15.4	▲0.0	▲12.9	▲5.1	▲2.6	▲0.0		(食品産業計)①~④計	▲9.2	▲4.5	▲5.2	▲4.7	▲15.1	▲9.6	▲7.2	▲8.5	
	酒類	▲13.6	▲1.9	▲17.2	▲11.6	▲13.3	▲1.3	▲10.2	▲7.1											
	その他	▲14.0	▲4.7	▲8.3	▲6.9	▲21.3	▲12.0	▲12.4	▲9.1											
	(製造業)①	▲6.3	▲3.0	▲0.4	▲7.7	▲11.5	▲8.1	▲7.0	▲8.6											

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



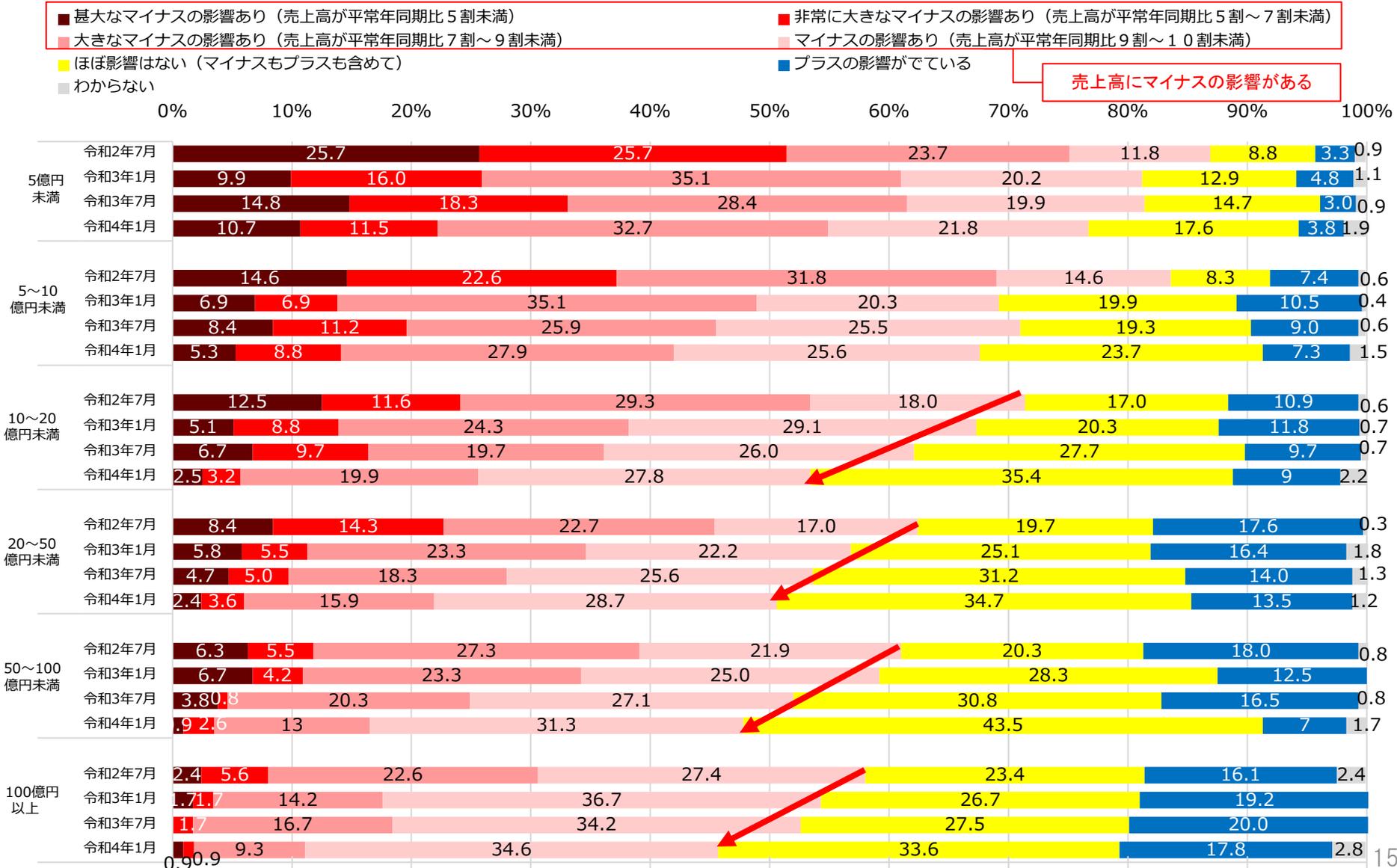
Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

・新型コロナウイルス感染症拡大により、“売上高にマイナスの影響がある”とする回答割合は、製造業で低下し、令和2年7月調査時の75.1%から62.1%に低下している。他方、卸売業、小売業、飲食業では、割合に大きな変化はみられなかった。なお、飲食業では、約9割が“売上高にマイナスの影響がある”とする回答となった。



Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

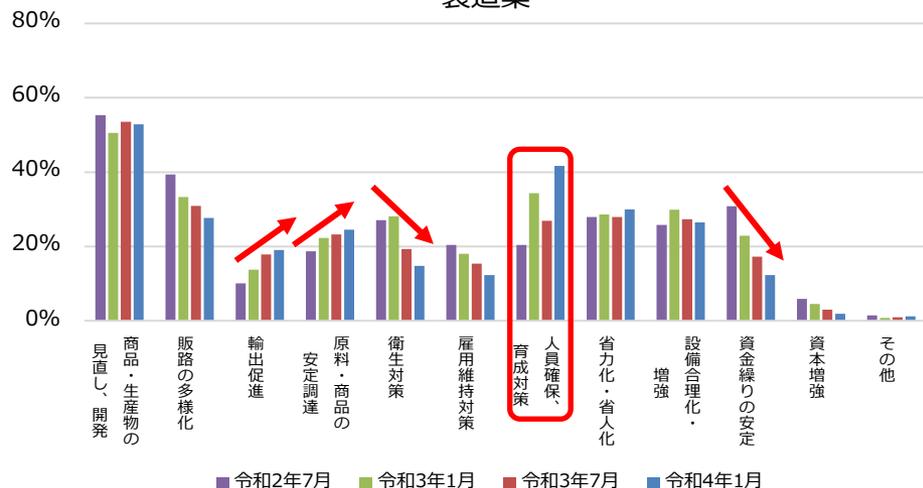
・製造業における“売上高にマイナスの影響がある”とする割合は、すべての売上階層で低下した。特に、売上高10億円以上の各売上階層においては、令和2年7月調査以降、継続して低下している。



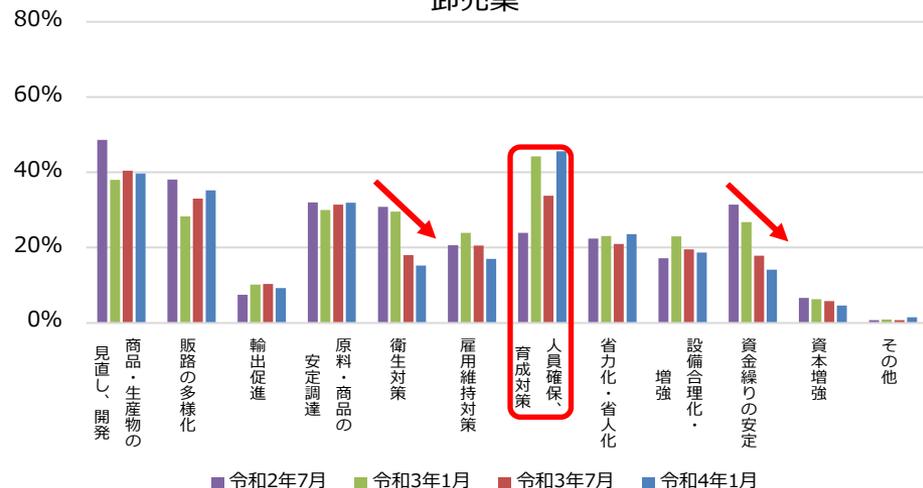
Ⅲ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について(3つまで回答)

- ・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で「人員確保、育成対策」が上昇傾向にある。一方、「衛生対策」や「資金繰りの安定」は低下傾向にある。
- ・「輸出促進」や「原料・商品の安定調達」は、製造業や飲食業において増加がみられる。

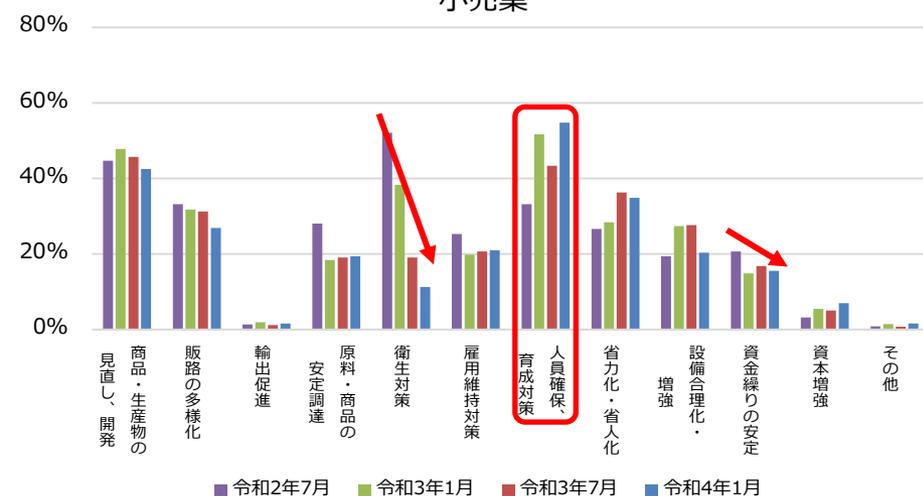
製造業



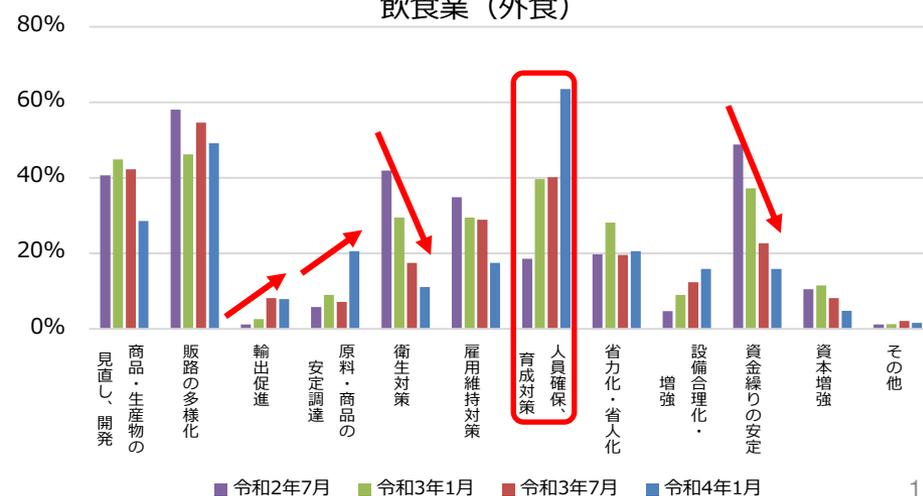
卸売業



小売業



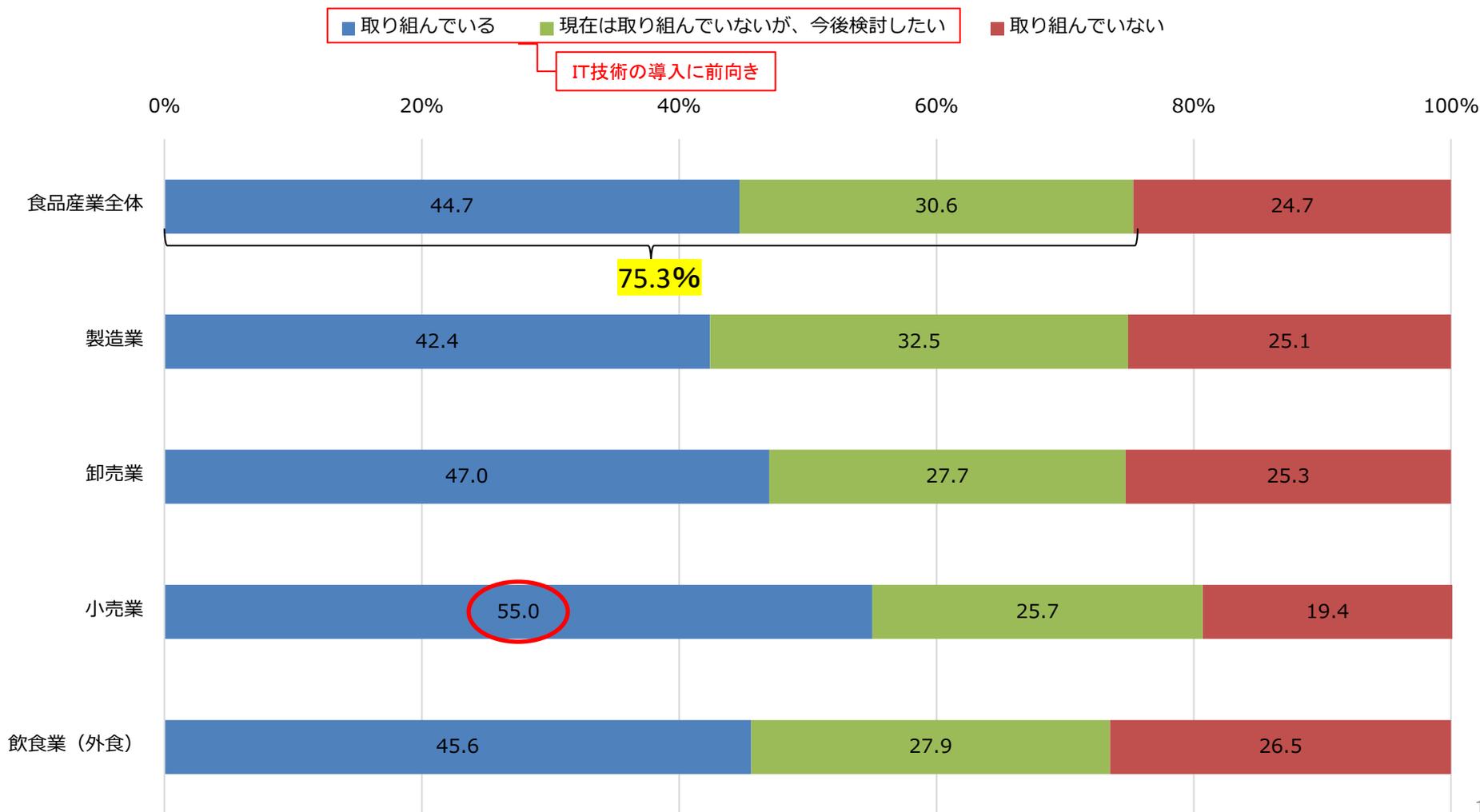
飲食業（外食）



IV. IT技術の導入について

IV-1. IT技術の導入状況(単一回答)

- ・食品産業におけるIT技術の導入状況は、全体の44.7%が「取り組んでいる」と回答し、「現在は取り組んでいないが、今後検討したい」を合わせた75.3%がIT技術の導入に前向きとする回答となった。
- ・業種別でみると、IT技術の導入に「取り組んでいる」割合は、小売業(55.0%)で最も高く、製造業(42.4%)で最も低くなった。

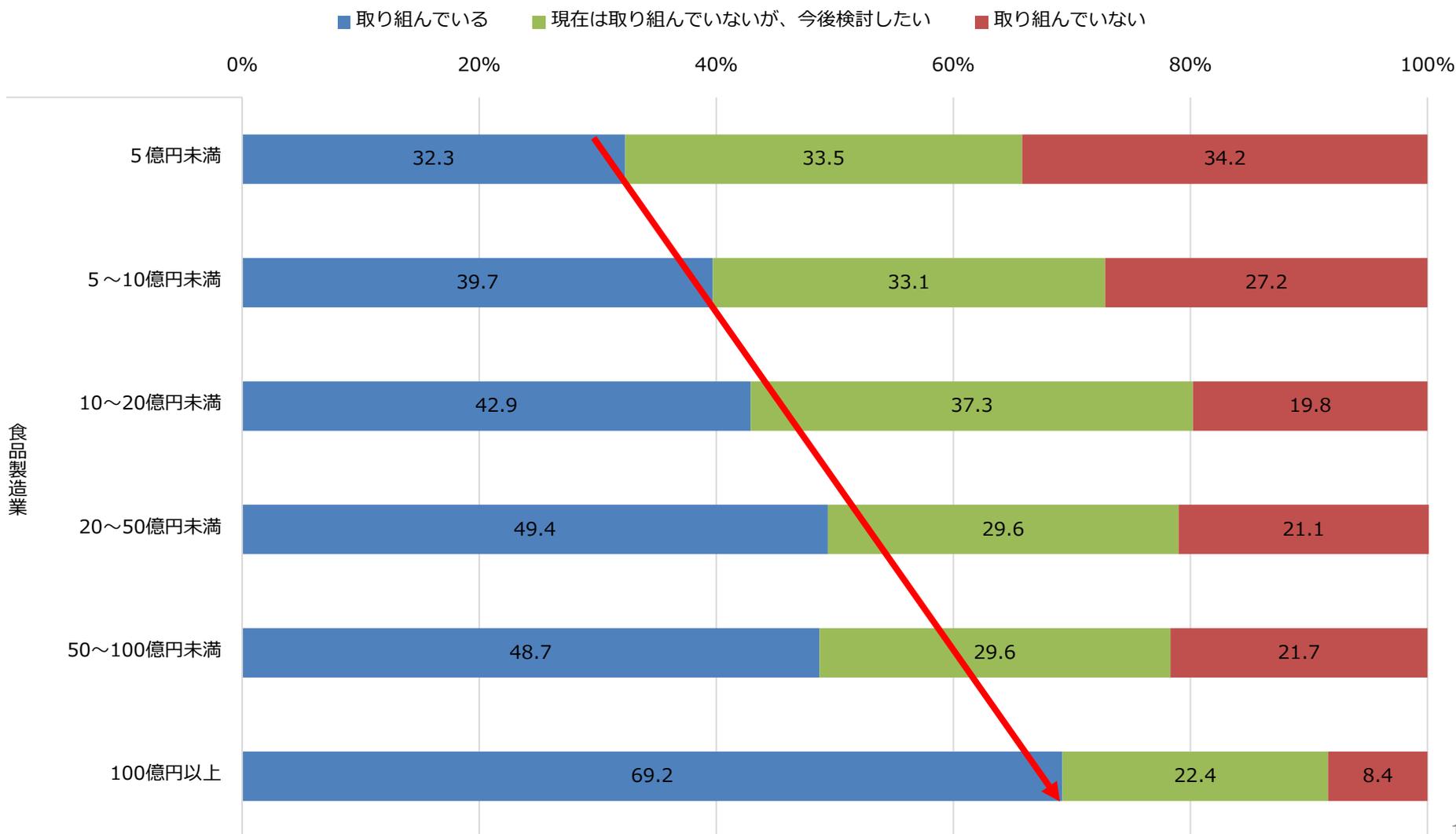


IV. IT技術の導入について

IV-1. IT技術の導入状況(単一回答)

[食品製造業/売上規模別]

・食品製造業では、売上規模が大きくなるほど「IT技術の導入に取り組んでいる」割合は高くなる傾向となった。

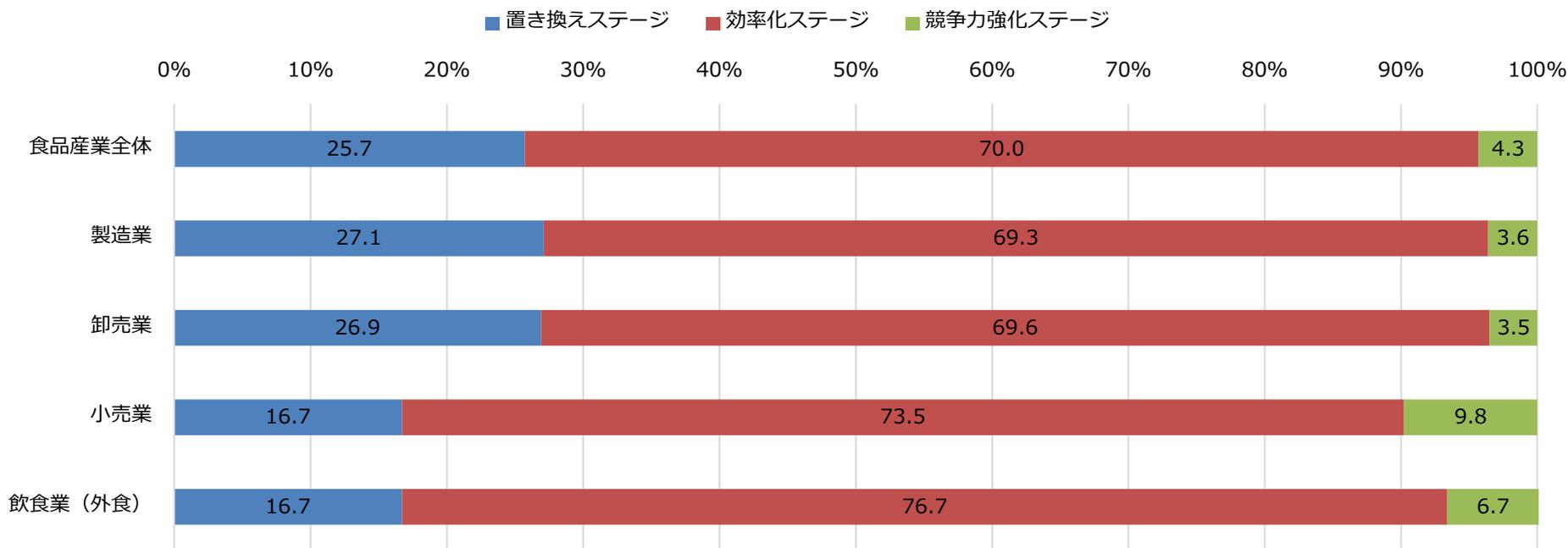


IV. IT技術の導入について

IV-2. IT技術の導入ステージ(単一回答)

IT技術の導入に「取り組んでいる」と回答した食品関係企業

- ・食品産業におけるIT技術の導入状況のステージ(注)は、およそ7割が「効率化ステージ」、3割弱が「置き換えステージ」と回答した。
- ・「効率化ステージ」との回答割合は、小売業と飲食業で特に高くなった。
- ・「競争力強化ステージ」との回答は全体で4.3%、業種別で最も高い小売業でも9.8%に留まった。



(注)本設問におけるステージは経済産業省が策定した「攻めのIT活用指針」に基づくもの。それぞれのステージの概要は以下のとおり。

- 置き換えステージ
連絡に社内メールを使用、会計処理・給与計算・売上日報などにパソコン等を利用し始めた状態。
- 効率化ステージ
顧客管理・商品・サービス別売上分析・在庫管理等にITを活用し、経営状況の正確・迅速な把握、ホームページを活用した情報発信が出来る状態。
- 競争力強化ステージ
マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築等のためにデータベース・クラウド・統合されたシステム等をフル活用し、ITを経営の差別化に位置付けた状態。

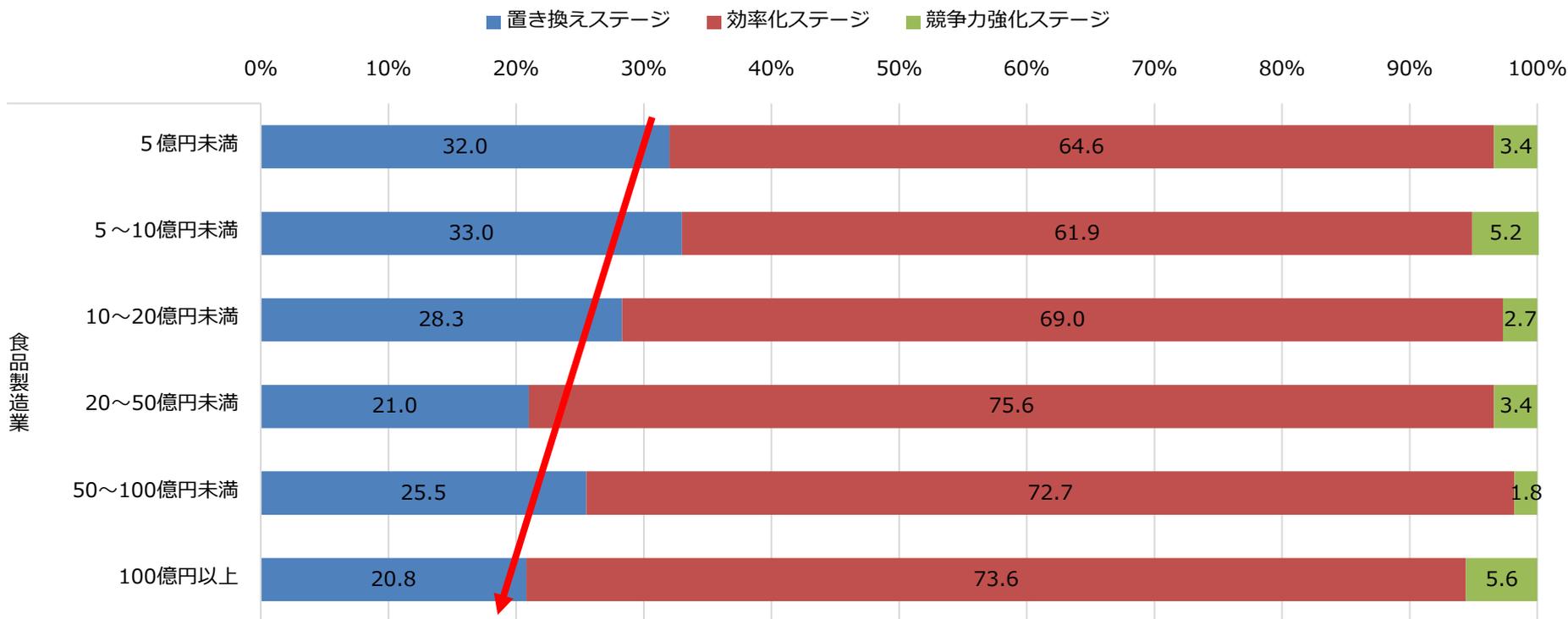
IV. IT技術の導入について

IV-2. IT技術の導入ステージ(単一回答)

IT技術の導入に「取り組んでいる」と回答した食品関係企業

[食品製造業/売上規模別]

・食品製造業におけるIT技術の導入状況のステージ(注)は、売上規模が大きいほど「置き換えステージ」の回答割合が低くなる傾向となった。



(注)本設問におけるステージは経済産業省が策定した「攻めのIT活用指針」に基づくもの。それぞれのステージの概要は以下のとおり。

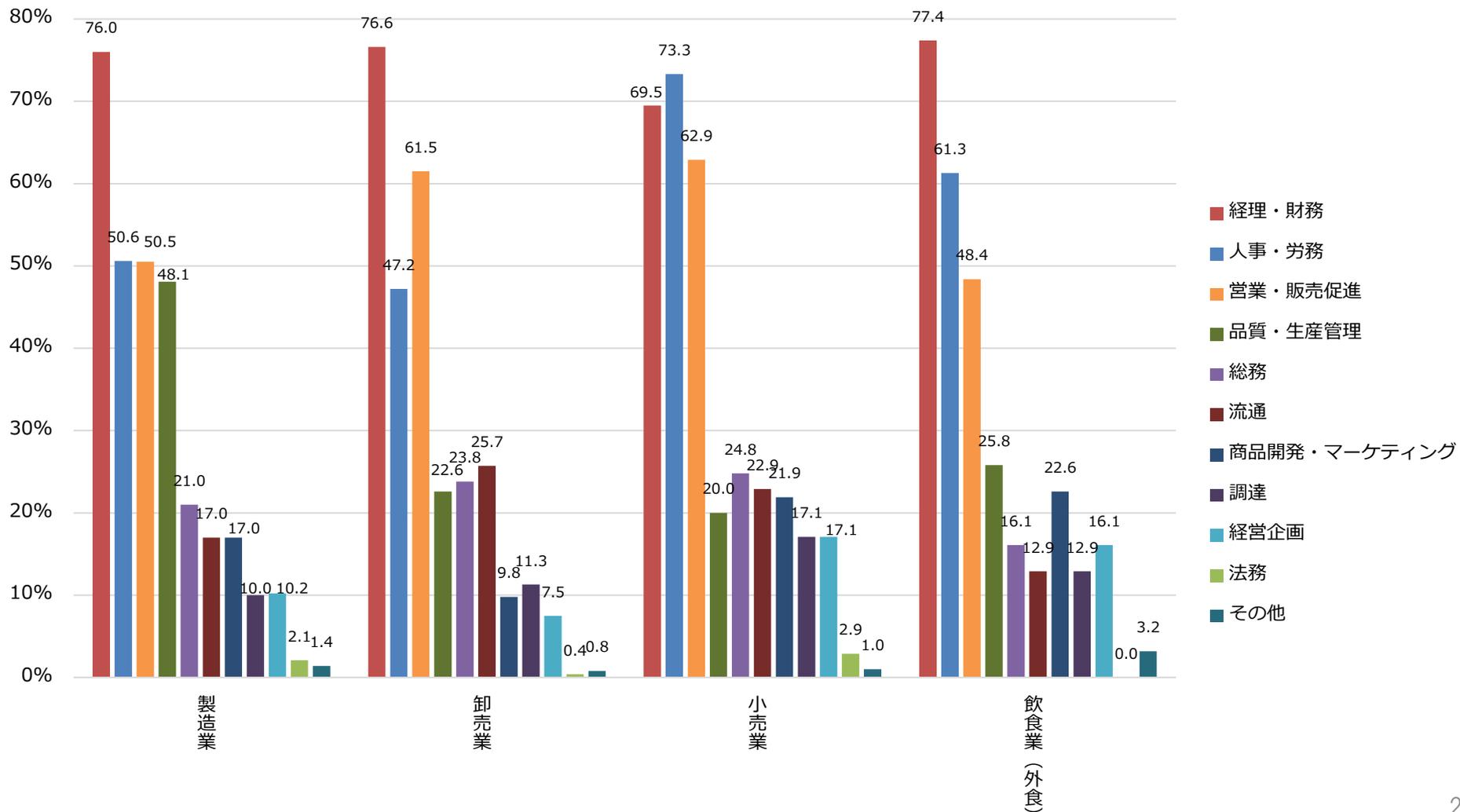
- 置き換えステージ
連絡に社内メールを使用、会計処理・給与計算・売上日報などにパソコン等を利用し始めた状態。
- 効率化ステージ
顧客管理・商品・サービス別売上分析・在庫管理等にITを活用し、経営状況の正確・迅速な把握、ホームページを活用した情報発信が出来る状態。
- 競争力強化ステージ
マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築等のためにデータベース・クラウド・統合されたシステム等をフル活用し、ITを経営の差別化に位置付けた状態。

IV. IT技術の導入について

IV-3. IT技術を導入している業務(複数回答)

IT技術の導入に「取り組んでいる」と回答した食品関係企業

- ・IT技術を導入している業務は、製造業、卸売業、飲食業で「経理・財務」、小売業で「人事・労務」がそれぞれ最も高くなった。
- ・すべての業種で「経理・財務」、「人事・労務」、「営業・販売促進」が上位3つを占めた。



IV. IT技術の導入について

IV-4. IT技術の導入における課題(複数回答)

IT技術の導入に「取り組んでいる」と回答した食品関係企業

- ・IT技術の導入における課題は、すべての業種で「スキルを持った人材の不足」との回答割合が最も高く、次いで「投資コストの負担が大きい」となった。
- ・卸売業では他業種と比較して「業界にアナログな文化・価値観が定着」との回答割合が高くなった。

